

令和8年度予算案のEBPM「母子保健医療対策総合支援事業」

課題データ

諸外国において、予防可能なこどもの死亡を減らす目的でCDR（Child Death Review：予防のためのこどもの死亡検証）が実施され、死亡したこどもの原因等に関する情報の検証が行われている。わが国でもCDRを実施し効果的な予防策を導出することで、予防可能なこどもの死亡を減らす必要がある。

事業

（8）予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業

令和8年度当初予算案：1.1億円

一部の都道府県においてCDR実施体制の整備をモデル事業として実施し、子どもの死亡に関する効果的な予防策を導き出すとともに、CDRの全国的な実施に向けた課題を抽出する。
①推進会議：医療機関、行政機関、警察等とこどもの死亡に関する調査依頼や、これに対する報告などの連携を行うため、関係機関による推進会議を実施し、データの収集等を円滑に行う環境を整える。
②情報の収集・管理等：こどもの死亡に関する情報（医学的要因、社会的要因）を関係機関から収集し、標準化したフォーマット（死亡調査票）に記録する。
③多機関検証ワーキンググループ（政策提言委員会）：死因を多角的に検証するため、医療機関、行政機関、警察等の様々な専門職や有識者を集めて検証委員会を開催し、検証結果を標準化したフォーマット（死亡検証結果表）に記録する。さらに、都道府県に対し、検証結果をもとに今後の対応策などをまとめた提言を行う。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業の実施自治体数
2025年度 10自治体（2024年度 10自治体）

短期 アウトカム

多機関検証委員会での政策提言数の増加
2025年度 59件（2023年度 59件）

中期 アウトカム

CDRの制度化に資する情報・結果の収集が可能となること

長期 アウトカム

予防可能なこどもの死亡を減少させる

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み